創発戦略センター　　ISSUE 401　2019/10/23（水）発行

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの研究員と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> 登録解除はこちら

近年、地方創生・地域振興の領域にもデジタル化の波が到来しています。
今回は、今泉コンサルタントより、農村地域の活性化における地域通貨の可能性にスポットライトを当てたコラムをお届けしますので、ぜひご覧下さい。

1．**MIWA Message**

・ラグビーワールドカップが示唆するグローバル化の道すじ

2．創発eyes

・温泉旅館体験記

3．連載_農業

・新たな地域通貨が促す農村DX

エクスパート
三輪　泰史

MIWA Message

ラグビーワールドカップが示唆するグローバル化の道すじ

ラグビーワールドカップ2019日本大会が、まさに全国を熱狂の渦に巻き込んでいます。日本代表はアイルランドやスコットランドといった強豪を含む1次リーグを4連勝で史上初めて突破し、決勝トーナメントに進出しました。残念ながらトーナメント1回戦で優勝候補の一角である南アフリカに敗れたものの、ベスト8という素晴らしい結果を残してくれました。テレビの解説者が言及していたように、世界に日本ラグビーの存在感、強さを示せたのではと思います。まだ世界一を決める闘いは続いています。人気ドラマ「ノーサイド・ゲーム」からワールドカップへとラグビーファンが増える中、世界最高峰の勝負への期待がさらに高まっています。

今回のワールドカップでは、国内におけるラグビーの認知度、注目度を高めることに成功しました。今回の活躍を見てラグビー選手を目指す子供が増え、その子たちが日本ラグビーを底上げしていく。その繰り返しが、日本が将来的に強豪の仲間入りをするための道すじなのでしょう。

一方、ワールドカップの成果はそれに留まりません。私が特に注目しているのが、世界各国のラグビーファンに対して、日本人の心や文化を伝えられたことです。ワールドカップでは試合後に多くのチームが観客席の前に整列し、日本式のお辞儀をしています。頭を下げる＝謝罪、という認識の国も少なくない中、礼をすることでファンに感謝を伝える、という日本の文化が共感を得たと言えるでしょう。また、マスコットキッズ(エスコートキッズ)が担当する国の国歌を選手と共に一生懸命歌ったり、日本人の観客が歌詞カードを片手に他国の国歌を歌ったりする姿が世界中から称賛されました。まさに、日本らしいおもてなしの心でしょう。

来年は東京で夏季オリンピックが開催されます。さまざまな国から選手や観客が来日しますが、今回のラグビーワールドカップと同様に、日本のファンを増やすよい機会になると期待しています。インバウンドの増加や農林水産物の輸出といったグローバルな重要政策も、国際的なイベントを通したステップ・バイ・ステップでのファン獲得が重要であり、ラグビーを始めとするスポーツの強化策と似ていると言えます。

創発戦略センター
コンサルタント
岩崎　海

創発eyes

温泉旅館体験記

先日、都内から車で3時間ほどで到着できる観光地にある温泉旅館を訪れました。その温泉旅館は、自分が抱いていた古い温泉旅館のイメージとは随分違っていました。旅館到着後、建物全景を見渡していると、旅館の建物自体は新築ではなく、古い建物をリノベーションしたものであると旅館の方が教えてくれました。敷地内は細部にわたってさまざまな演出が施されており、例えば淡い色合いの光で浮かび上がるアプローチを歩くだけで、部屋に入る前からリラックスした気持ちになれました。他にも、旅館の敷地内を回ってみると、敷地内のさまざまな箇所でいろいろな催し物がなされており、例えば、きな粉引きの水車小屋や足湯があったり、地元に関した体験スペース（きな粉づくり、かんぴょうづくりなど）があったりと、宿泊者を楽しませる施設が実に充実していました。以前訪れた昔ながらの温泉街では、街歩きなどの楽しかった思い出はあるものの、滞在した旅館自体に訪れるだけの魅力を感じることはほとんどありませんでした（もっとも、値段にして両者に3倍以上の開きがあることは確かですが）。

従業員の皆さんの接客も、これまで受けたことのない、レベルの高いものでした。まず、到着した玄関から自分の部屋まで最初に案内してくれた方は朗らかで愛想よく、楽しい会話を織り交ぜながら、的確に館内の案内をしてくれました。流れ作業で顧客を、ただ右から左へ回していくような仕事ではなく、顧客視点での一流の接客が徹底されていました。先ほど紹介した地元に関連した体験スペースでは一つ一つの体験箇所に担当者がついていて、滞在客を楽しませていました。従業員の皆さんも、そうした接客の仕事を楽しいと感じながら働いているように見えました。宿を後にする時も、たまたま近くにいた従業員の方が声をかけてくださり、記念撮影はいかがですかと申し出てくれました。

全体的に従業員の年齢が非常に若かったことも印象的でした。20代ぐらいの従業員が多い一方、40～50代の従業員は他の旅館よりも少ないように感じました。個人的な印象ですが、仕事熱心な若い人を雇用することに成功しているから、このような年齢構成になっているのでしょう。従業員にとって生き生き働ける充実した職場であり、モチベートされた従業員によって滞在客を満足させ、このリゾートの名声が高まり、また良い人材が集まるという好循環が成立しているのであれば理想的なことです。

昨今、インバウンド旅行客、とりわけ東京オリンピックでの訪日客の増加を見込んだ取り組みばかりに光が当たっている観がありますが、まずは、自らの足下から改善できることがあるのではないでしょうか。雑感ではありますが、自分には、身近なところにイノベーションやトランスフォーメーションの事例を見いだすことができた新鮮な旅になりました。

農 業

新たな地域通貨が促す農村DX

10月1日の消費増税にあわせて政府主導で始まったポイント還元制度を追い風に

創発戦略センター
コンサルタント
今泉　翔一朗

して、キャッシュレス決済が拡大している。キャッシュレス先進国の韓国や中国等と比べれば、日本のキャッシュレス比率は2016年時点で19.9%と未だ低いが、政府は2025年までに同比率を40%まで高めることを目指している。

キャッシュレス決済の導入が先行するのは、概ね都市部であろうが、実は、いわゆる農村と呼ばれる地域にこそ、導入意義があると私は考えている。

農村を見渡すと、インフラ更新や高齢者への社会保障サービスのニーズが高まる一方で、人口減による税収減等により、今後のコミュニティとしての継続性が危ぶまれている。さらに、従来、地域農家が自発的に無償で実施してきた草刈等も、農業生産者が減少する中で、実施が難しくなっていると聞く。

日本総合研究所が提唱する「農村デジタルトランスフォーメーション（農村DX）」は、そうした課題を受けて、農業生産に関わるインフラと、農村生活に関わるインフラをデジタル化し、相互連携させることで、課題解決と付加価値の創出を目指そうとするものだ。たとえば、農業で活用が進むドローンや水位センサーを災害対策に活用したり、地域農家が出荷の帰りに地域内物流を担ったりするといったアイデアが考えられる。

農村DXを実現するポイントの一つは、今ある地域リソースを棚卸ししてみることだ。リソースには、インフラや地域資源も含まれるが、地域住民の力も含まれる。地域住民の働きを促す方法として、ポイント付与による経済的メリット創出が考えられる。現金や地域商品券の給付だと、行政と住民の一方通行のやり取りで終わり、地域内の資金循環も生まれない。そこで、地域通貨の活用を考えたい。地域通貨であれば、行政と住民、住民と地域商店、さらには住民と住民といった関係性が生まれ、かつ地域内資金循環も促される。

ただ、従来の地域通貨では、通貨の発行や管理に極めて大きな人手を要し、コスト高で断念されるケースが多かった。ところが、近年のキャッシュレス決済技術により、従来よりも低コストで、かつ発展的な機能を持つ地域通貨の可能性が注目を集めている。電子地域通貨だ。

たとえば、フィノバレー社が提供する電子地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を活用して、岐阜県飛騨高山地域と千葉県木更津市は、独自の電子地域通貨を発行している。決済手段は、QRコードを使用しており、利用者はスマホの専用アプリに入金しておく仕組みだ。一方の、地域店舗等は、QRコードの書かれた紙をレジ横に置くだけで、新たな設備投資の必要はない。飛騨高山地域では、電子地域通貨を使える店舗が1,000店規模まで広がり、税金や電気料金の支払いもできるという。木更津市の場合は、それに加え、ボランティア活動等に対し、市から電子地域通貨を活用して、ポイントを付与し、地域における支え合い等を促進することを目指していると聞く。

こうした電子地域通貨の基盤があれば、農村DXのサービス提供者が独自にポイント発行・管理・調整を行う必要がなくなり、地域住民の力を取り込みやすくなる。将来的に、DXのインフラ・システムを活用して、地域住民のお困り事に地域住民が対応した際のお礼や、住民が立ち上げた事業の対価として電子地域通貨が使われるようになれば、住民と住民の新たな関係性の構築にもつながるだろう。従来は、人がくれた恩は、その人に返すしかなかった。それは良い面もあるが、重たい縛りとなり、そこから生まれる地域の閉鎖性が、若者の農村から逃れたくなる理由の一つにもなった。しかし、地域通貨であれば、人がくれた恩をその人でなく、別の人に返すこともできる。地域通貨が浸透している神奈川県藤野地域では、そうした、広くて、しかもちょうどよい深さの人と人のつながりが、地域を支えていると聞く。電子地域通貨によって、住民が活躍し、農村を支える農村DXの流れが促されることを期待したい。

この連載のバックナンバーはこちらよりご覧いただけます。

＜シンポジウムのご案内＞
【ご案内】株式会社日本総合研究所主催 シンポジウム
『米中対立にどう向き合うか～世界新秩序とわが国の対応～』

田中 明彦 氏 政策研究大学院大学 学長
梶谷 懐 氏 神戸大学大学院経済学研究科 教授
細川 昌彦 氏 中部大学 特任教授
を外部からお迎えします。
クロージング　日本総合研究所　理事長　翁百合

●日時：2019年11月26日（火）14:00～17:00 （開場13：30）
●場所：イイノホール（東京メトロ　日比谷線・千代田線「霞ケ関」駅C4出口直結）定員 ：450名
※プログラムの詳細
●参加費：無料

―◆◇ 参加申込み ◆◇―
下記ＵＲＬ「ＷＥＢからのお申し込み」にてお申し込みください。
（個人情報取り扱い規定から、各自ＷＥＢにてお申し込み頂いております）
https://www.jri.co.jp/seminar/191126_509/detail/

株式会社日本総合研究所　創発 Mail Magazine
（第２・第４火曜日配信）

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所　創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所　創発戦略センター編集部
〒141-0022　東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400　FAX：03-5447-5695
＜配信中止・配信先変更＞
https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。
Copyright (C) 2019 The Japan Research Institute, Limited.